

1. 共創拠点の更なる展開に向けたキャンパス全体での取組事例

1 東海国立大学機構(名古屋大学・岐阜大学)

- ・2020年、岐阜大学と名古屋大学が法人統合し、「国立大学法人東海国立大学機構」を設立。機構の発足に伴い、これまで大学独自に推進してきたキャンパスマネジメントについて、機構と機構が設置する大学との連携の下、新たな体制を構築。
- ・各大学は、「東海国立大学機構 名古屋大学 キャンパスマスタープラン2022」と「岐阜大学アクションプラン2022 ～グリーンキャンパス構想の実現に向けて～」をそれぞれ策定。
- ・名古屋大学では、研究成果に基づくエビデンス及び建築・設備の専門的知見を持った施設・環境計画推進室(教員組織)とキャンパス整備や維持管理等の実務を担当する施設統括部(職員組織)とが教職協働により連携し、キャンパスマネジメント体制を構築。

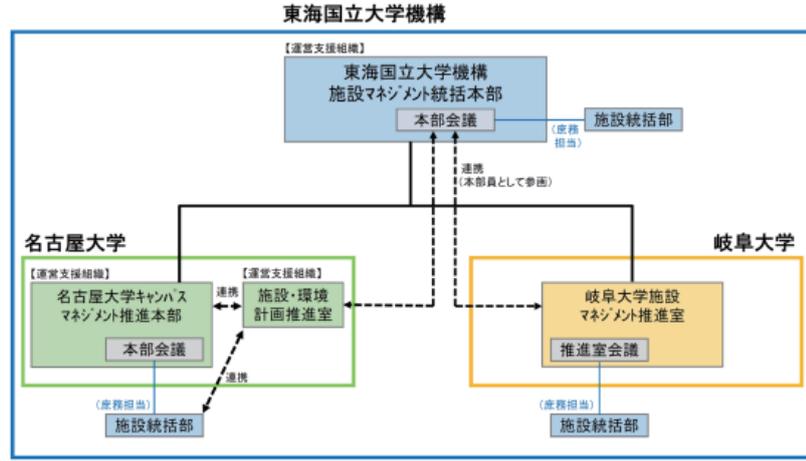


図1 東海国立大学機構と各大学との施設マネジメント体制

既存のキャンパス全体を commons (共創拠点) へ転換 (名古屋大学)

- ・名古屋大学東山キャンパスは、知のcommons (共創の場) の形成を目指し、社会と大学の双方向コミュニケーションをベースとした共創的空間やパブリックスペースをキャンパスの各所に整備し、**キャンパス全体をソフト・ハードが一体になったcommons (共創拠点) へ転換**してきている。

◆キャンパス基本情報 (名古屋大学)

東山キャンパス (基幹キャンパス)
敷地面積: 約70万㎡、保有面積: 約50万㎡

ナショナル・イノベーション・コンプレックス (NIC)

- ・SRC造地上8階階建
- 延床面積 15,624㎡
- 総事業費 約43億円 (地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金)
- 完成年月 H27.3



減災館
・RC造地上5階階建
延床面積 2,898㎡
総事業費 約7億円 (施設整備費補助金)
完成年月 H26.3

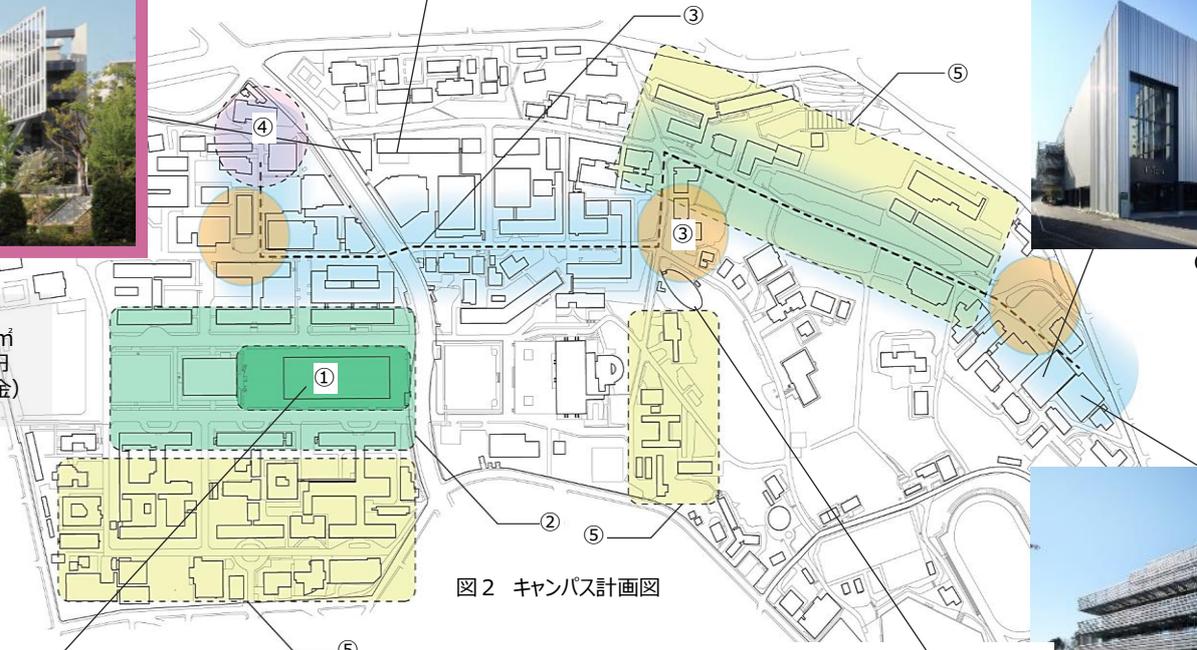


図2 キャンパス計画図

東山キャンパスアクションプラン

- ①東海機構プラットフォームの実現
- ②グリーンベルト周辺への教育スペース再編
- ③グローバル最先端研究拠点と産学連携研究拠点の連携
- ④工学部7号館北側地区での学生課外活動拠点の再生
- ⑤文教地区や本部地区、農学部地区の再生計画の立案
- ⑥屋外環境の整備



東海機構プラットフォーム (仮称)

・RC造地上1階地下2階建
延床面積 7,190㎡
総事業費 約33億円 (施設整備費補助金)
完成年月 R6.3 (予定)



野依記念学術交流館



図3 周囲との関係



図4 外観



図5 Idea Stoa

施設・取組のポイント

- ・地域のものづくり技術人材と研究人材資源の結集により、世界水準のイノベーション創出拠点の形成を図るとともに、大学の学術研究・産学官連携推進活動に関わるワンストップサービスを提供している。
- ・学理と異分野融合による総合知を生かした産学官連携によるイノベーションプラットフォーム「未来社会創造機構」(当初はモビリティ研究の統合学理、マテリアルイノベーション、ナノライフシステム研究からスタート)の創設により、学内の研究者について専任化や兼務発令を行うなどにより学内の連携体制を構築している。
- ・1階には、学生や教職員が誰でも使用できる、工作機器を備えたワークスペース「Idea Stoa」を設置し(図5)、図6の推進体制の構築や学生同士を興味関心でつなぐプロジェクトプラットフォームの展開等により、多様な共創活動を推進している。

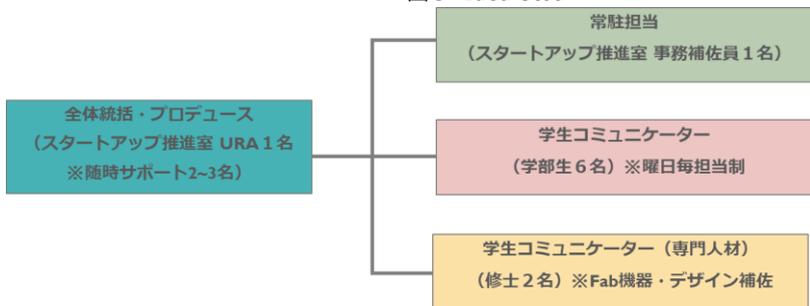


図6 URAが全体統括等を行う推進体制を構築

減災館

地域

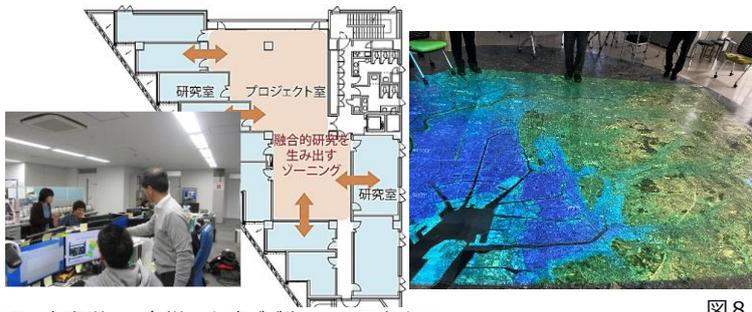


図7 産官学の多様な交流が生まれる研究空間



図8 減災ギャラリー



図9 振動実験、地震再現シミュレーション実験室(屋上)

施設・取組のポイント

- ・防災・減災に関する分野横断研究と産官学民連携の拠点施設であり、研究・開発・教育を担当する減災連携研究センターと学内防災を推進する災害対策室が使用。2017年には愛知県・名古屋市・名古屋大学による「あいち・なごや強靱化共創センター(行政からの出向者等により運営)」が設立され、地域防災に関する調査研究、人材育成、地域防災支援等を連携して実施している。
- ・減災ギャラリーでは、展示・資料による普及啓発、一般市民、専門家、学生などの社会連携活動、行政・企業・学校向け研修やワークショップ、地域課題解決に資する研究成果発信や専門家の講演会(図8)などが行われている。主な設備として地震の揺れ体験振動台、床面地図によるハザードマップや災害状況の投影(図8)、防災・減災の基礎知識を体感できる教材や蔵書・資料など。
- ・建物全体を加振できる大規模実験設備(図9)を有し、耐震・免震に関する研究・技術開発を企業と協同して推進している。
- ・災害時は災害調査研究や地域支援の拠点が想定されており、機能継続のための免震構造や災害情報システムなどを備える。
- ・多様な防災関連機器や展示物等は、教員、研究員と展示スタッフが連携して管理運用。大規模実験設備は専門教員(数名)と技術職員(1名、非専任)で運用。

東海機構プラットフォーム(仮称)の運営に向けて

地域

多様な主体



図10 プラットフォーム全景(イメージ図)

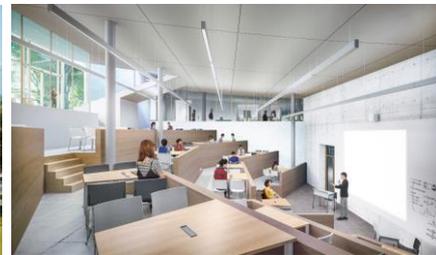


図11 プラットフォーム内部(イメージ図)



- ・整備中である当施設について、事務局長等の職員や教員、学外人材等が参画する準備室を設置し、施設の運営・活用の検討を進めている(図10,11)。

県・市との連携や「ものづくり」分野からキャンパス全体の共創拠点化を推進（岐阜大学）

知のリージョナルcommons（岐阜大学）

<アカデミック + クリエーション + イノベーション>
(R2.6.30 岐阜大学施設マネジメント推進室会議了承, R4.6.7 一部改訂)

ミ・ラ・イ・エ 構想 ※ Migration, Laboratory, Innovation, Education

ひとづくり, 食づくり, ものづくり, 産業・町づくり, 医療づくりが
地域を変えていく循環（岐阜大学の価値創造モデル）



◆キャンパス基本情報
(岐阜大学)
柳戸キャンパス
敷地面積：約64万㎡
保有面積：約30万㎡

教育
アカデミックセントラルを司令塔とする教育改革を実施する。
(教育のデザイン)
・高度リベラルアーツ教育
・データサイエンス教育
・リカレント教育

研究
国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした個性豊かな魅力ある発展を実現・加速化
・世界最高水準の知の拠点
・知的成果創出の拠点を目指す。

地域貢献
部局・センターが連携し、地域のステークホルダーと共に42の地域創生プロジェクトを展開
・大学の方で地域産業のイノベーションを目指す。

① 岐阜県との共同施設「家畜衛生地域連携教育研究センター（GeFAH）」



■基礎情報
建物名称：岐阜県中央家畜保健衛生所
構造：RC造・3階建
建築面積：930㎡
延床面積：2,243㎡
(内 755㎡ を大学が使用)
総事業費：約17億円
(県事業費, 附属建物含む)
完成年度：H29.5
維持管理費：約1,500千円
(大学使用範囲の光熱水費等のみ)

3F	GeFAH: Education and Research Center for Food Animal Health, Gifu University
2F	
1F	

地域 多様な主体

岐阜県中央家畜保健衛生所

実験室

実習生研究室

岐阜大学と岐阜県の共同施設

■施設・取組のポイント

- ・建物内に家畜保健衛生所と大学研究室が同居し、現場の課題や具体的な症例に対して密に情報交換を可能とする等、より強固な連携体制を確立。
- ・岐阜県、地域大学との教育連携による講義や体験型実習を通じて、家畜衛生学関連教育を充実。産業動物に興味を持つ学生を増やし、公務員獣医師の確保に連携して取り組む。



GeFAHに隣接する大学附属農場を活用した実習

② 岐阜薬科大学との連携



■基礎情報
建物名称：岐阜薬科大学
構造：RC造・8階建
建築面積：2,097㎡
※土地4,307㎡を大学が無償貸与
延床面積：13,710㎡
(内 1,305㎡を大学が無償借用)
完成年度：H22.2

■組織（岐阜大学大学院 連合創薬医療情報研究科）

- ・工学部、医学部を有する岐阜大学を基幹大学として、薬学部を有する岐阜薬科大学を参加大学とする後期3年の博士課程の連合大学院
- ・「創薬」をキーワードに、広義の医療情報を媒体とした工学、薬学、医学など学問領域の横断的研究を推進

8F	連携	岐阜大学
7F	スペース	スペース
6F		
5F		
4F		岐阜薬科大学
3F		
2F		
1F		

・両大学の連携に関する協定に基づき、本建物7F,8F(1,305㎡)に岐阜大学スペースを確保
連携スペース 530㎡
(共通機器室, 演習室)

■取組のポイント

・岐阜大学は医学・獣医学・薬学・工学等の生命科学研究に力を入れており、東海機構内の名古屋大学医学系研究科や創薬科学研究科等と密接に連携できる状況にある。さらに隣接エリアへの岐阜薬科大学の全面移転計画が進行中であり、次世代の医療・創薬研究に欠かすことのできないすべての要素を有機的に連携させることで、地域一体型のライフサイエンス研究体制を確立し、わが国の創薬・先端医療研究の先導を目指す。50

スマート金型開発拠点棟

複数企業と連携した地域活性化の中核拠点

建物名称 : スマート金型開発拠点棟
 構造 : S造・3階建
 建築面積 : 450㎡
 延床面積 : 1,076㎡
 総事業費 : 約4億円
 完成年度 : H30.3

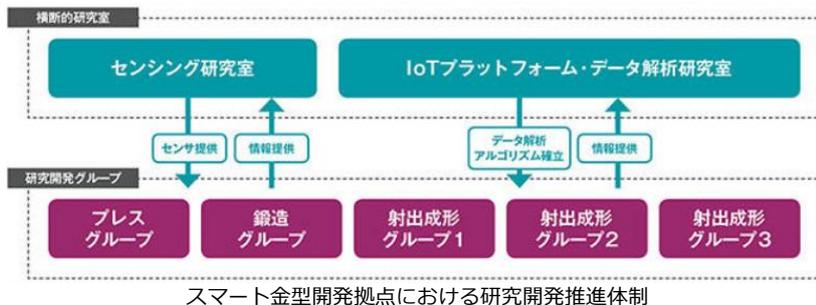


図1 共同実験室における大型機器を使用した実験の様子 図2 共同実験研究室におけるデータ解析の様子 図3 共同実験室における大型機器を使用した実験の様子

■ 施設・取組のポイント

- 研究開発を展開する「工学部」と、地域産業界とネットワークを形成する「研究推進部門」が協働し、高度専門職業人の育成と学術資源の高度化および社会実装を更に推進するため、ものづくり技術の総合研究拠点「スマート金型開発拠点」を設置した。スマート金型を用いた生産システムを世界に先駆け事業化し、産学連携による地域産業界への貢献を推進する。
- 岐阜大学ものづくり技術の実習の場の近傍であり、参画企業のアクセシビリティの観点から、産学連携部署（窓口）にも接続しやすい計画とし、キャンパス計画を検討する教職協働組織「キャンパスマスタープラン推進グループ」にて協議を重ねた。
- 複数の企業が集う共同実験研究室を整備し（図2）、大学と企業及び企業間の共創による新しい製造技術や試験機の開発に繋げている。共同実験室は1・2階を吹き抜けとし、実際に民間企業が製造現場で使用する大型機械設備の導入を可能とした（図1,3）。
- 参画企業が共同研究講座を設置し、運営費として1講座当たり3,000千円を受け入れ、その中から一元的に拠点棟の施設・設備の維持管理経費を支弁する。産業界から大学への資金流入の加速による機能強化を図り、研究力の向上が期待できる。
- 各研究グループの共通課題に対する、横断的な研究サポート体制のもと、高度かつ有用な加工技術の定量化・デジタル化および生成手法の構築技術の開発に繋げている。2021年度からは、拠点事業が第2期を迎え、「良品を製造し続けるAI自動成形技術」の構築に向けた深化や、刃物産業（関市）が直面する課題解決に資する研究開発を実施している。また、「学生金型グランプリ」にて多数回にわたり金賞（最高賞）を獲得し、実践を通じた金型製作教育について評価されている。

航空宇宙生産技術開発センター

地域

多様な主体

産学官連携による東海地域に貢献する人材育成拠点

航空宇宙生産技術開発センター

岐阜大学 名古屋大学
 人材育成
 航空宇宙産業生産システムアーキテクトの育成
 研究開発
 生産の高度化、自動化、知能化に向けた研究・開発

人材輩出
教育プログラム提供
技術シーズ

連携

講師派遣
研究ニーズ
技術者派遣

地域航空宇宙産業

地域航空宇宙関連企業 等

図4 連携体制



図5 共同実験オープンスペースの様子

建物名称 : 航空宇宙生産
技術開発センター
 構造 : S造・3階建
 建築面積 : 539㎡
 延床面積 : 1,527㎡
 総事業費 : 約6億円
 完成年度 : R2年10月

■ 施設・取組のポイント

- 平成20年に、岐阜県と岐阜大学は包括連携協定を結び、定期的に連携推進会議を行い、地域の問題点等の情報共有を行っている。
- 本施設は、企業からの講師派遣や企業と大学の研究ニーズを対応させることで、東海地域の「生産性の向上」及び「生産技術に関する知識を有する人材の不足」の解決に取り組む（図4）。
- 本施設では、学生向けと社会人向けの教育プログラムの2つを軸とし、ニーズに合わせた人材育成を行う。地域におけるリカレント教育の場を創出し、技術者のスキルアップ、生産設備及び加工技術の自動化・知能化に対応できる素養とスキルを身に付けた人材の育成・輩出を行っている。
- 岐阜大学の生産技術と名古屋大学の設計技術の両大学の強みを生かした人材育成や研究開発を展開している。
- 共同実験オープンスペースや共同実験研究室、FabLab等では、大学と企業、企業間による共同研究を通し積極的な交流を促進させる諸室を整備（図5）。

2 大阪大学

キャンパス全体のウォーカビリティを高め、 多様な交流の機会を創出する共創の場を形成

■ 学内外のステークホルダーとの対話を重ね策定したOUマスタープラン
OUマスタープランに基づき、「生きがいを育む社会」を実現するため、ソフトとハードの取組が一体となり、多様なステークホルダーがOUエコシステムにおいて共創できるイノベーションキャンパスを形成

■ キャンパスマスタープランに掲げるキャンパスの4つの目標

- ◇誇りと愛着が持てる
- ◇多様で豊かな交流が生まれる
- ◇グローバル環境に対応し地域社会に開かれた
- ◇持続可能性に配慮する

これらを実現するために、建物のZEB化の推進やLEED認証などの外部評価の活用を行いつつ、4つのキャンパス各々の立地や研究領域の特性を活かしながら、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに教育・研究・共創の取組を推進するキャンパスを構築。



<p>豊中キャンパス 多様な学生生活と歴史を感じさせる緑豊かなキャンパス</p> <p>人材育成拠点 人文・社会学系拠点 理工系拠点</p>	<p>吹田キャンパス 広域の緑地と繋がり近代的・現在のデザインが中心となるキャンパス</p> <p>医歯薬生命系拠点 情報系拠点 附属病院</p>	<p>箕面キャンパス 地球と人に優しい未来志向の都市型キャンパス</p> <p>グローバル化拠点 実証実験フィールド</p>	<p>中之島センター 大阪の文化・芸術の中心地のサテライトキャンパス</p> <p>文化・芸術・学術・技術の交流・発信拠点</p>
---	--	---	--

国内外の機関や産業界と連携し、感染症研究と人材育成をリードする 総合教育研究拠点（吹田キャンパス）



図1 外観

■ 施設・取組のポイント

- 「地域に生き世界に伸びる」という大学の理念のもと、**感染症研究と人材育成をリードする総合教育研究拠点**として、国内外の機関や産業界と連携し、また世界に開かれたハブとして機能することを目指し、知と人材が集結する場を整備することとなった。
- 基本構想においては、各関係研究科長・事務部長等で構成される検討会を設置し検討。関係部署と施設部が共に基本計画を策定。
- 本施設で、**感染症の医療に携わる人材を育成し、産学連携により新技術・新製品の社会実装を推進**する。
- **アンダーワルーフ**で各専門家が集う拠点の形成を目指し、**異分野の研究者のコミュニケーションの場の創出**。オープンスペースの多層化、アクセスしやすく自然に集える仕掛けづくり等を行う。利用者が思い思いの時間を過ごすことができるアンダーワルーフの象徴的なスペースをつくる（図1）。
- 特任技術職員 2 名 技術補佐員 1 名の合計 3 名が拠点運営のための技術スタッフとして携わる。

- 成長分野
- 地域
- グローバル化

施設の概要

名称	感染症総合教育研究拠点
構造・面積	S造、建築面積2,010㎡、延床面積14,968㎡（新築）
総事業費	約86億円
完成年	R.7.2

地方公共団体や産業界と共創するサステナブルキャンパス（箕面キャンパス）

デジタル

成長分野

地域

多様な主体

グローバル化

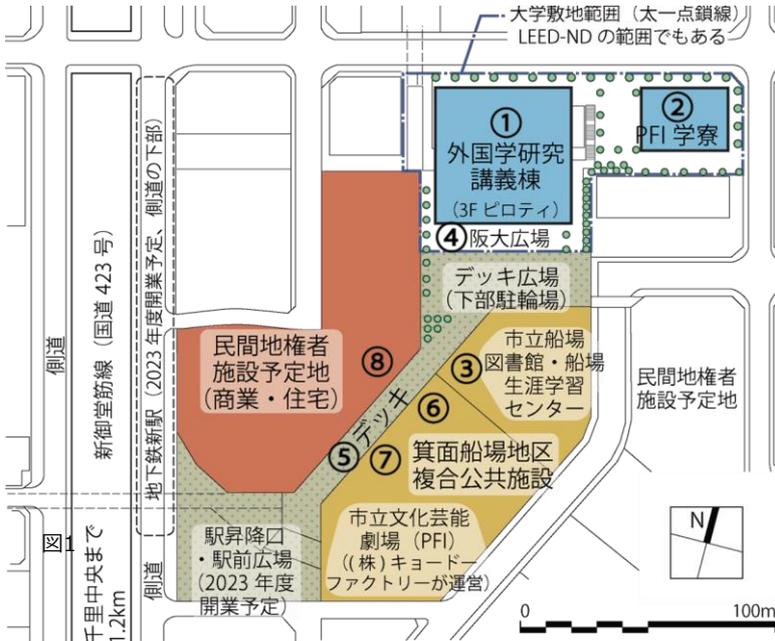


図1 箕面新キャンパスと駅前再開発街区の配置図



図2 キャンパス



図3 人流検出センサーを活用した実証実験の準備



図4 駅前広場開発イメージ

■ 施設・取組のポイント

- ・「地域に生き世界に伸びる」という大学の理念のもと、地域の文化や社会に関する集積拠点にするとともに、グローバル人材を育成する拠点（図1,2,4）。
- ・世界的な環境認証制度であるLEEDでキャンパスとして日本で初めてのND認証を取得。
- ・2023年6月には、サステナブルキャンパスに関する国際的な大学ネットワークであるISCN（International Sustainable Campus Network）が主催する「ISCN Excellence Awards（Partnerships for Progress部門）」を受賞（サステナビリティやコミュニティの意識を高め、環境負荷を低減する革新的なコラボレーションモデルに顕著な貢献をした大学に贈られる賞）。
- ・ダイキン工業株式会社と未来に向けたビジョンを共有した包括連携契約を締結し、外国学研究講義棟に温度・湿度・気流・人流等の各種センサー、先進的な空調技術、BEMS（ビル・エネルギー管理システム）等を導入している（図3）。デジタルツインを用い、キャンパスを「リビングラボ」の実証フィールドとして、感染症リスクを低減する換気が優れた空間等、研究成果の技術検証やビジネスモデルの検証を継続的に実施している。

「四つの知」が交差する社会学共創、アート、産学共創のグローバル発信拠点の形成（中之島キャンパス）

地域

多様な主体

グローバル化

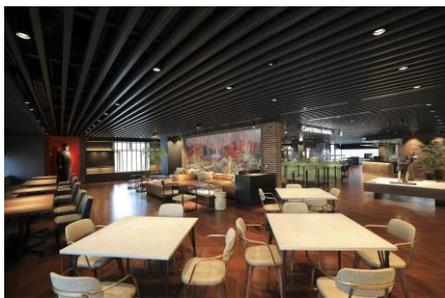


図5 カフェ、アゴラ



図6 内観

施設の概要

名称	中之島センター
構造・面積	S造、建築面積764㎡、延床面積8,135㎡（改修）
総事業費	約25億円
完成年	R5.3

■ 施設・取組のポイント

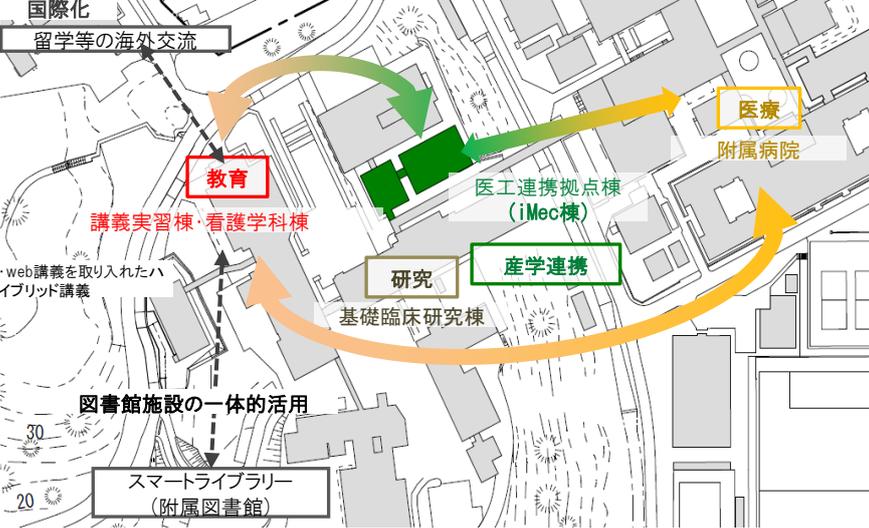
- ・令和3年の大学創立90周年、大阪外国語大学創立100周年を機に、「想い つながる つむぎあう」をスローガンとした様々な記念事業を計画。その事業の一つとして本施設の大規模改修・機能強化の実施が決まる。
- ・大学から大阪市に「中之島アゴラ構想」を提案し、市は、大学・大阪府・経済団体等と「中之島アゴラ構想推進協議会」を設置した。
- ・「中之島アゴラ構想」は、産学官の連携により、「大阪大学の知」を中之島という地域で交差させ、文化・芸術・学術・技術（「四つの知」）のあらたな交流・発信拠点となる“中之島アゴラ”の形成を推進するという計画。
- ・本施設の基本構想から基本設計の検討体制については、関係部局長・事務部長等で構成されるWGを設置。また寄付者や関係事業者等と検討を行った。

1・2階	情報発信のためのデジタルサイネージを設置。研究、産学連携の取組を発信し、企業や市民が大学を知り、ビジネスチャンスを得るきっかけとなる拠点とする。主階となる2階には、気軽に入れるカフェを設け、コミュニケーションの核とし、本施設の利用を促す（図5,6）。
3・4階	近接する中之島美術館と連携したアート拠点とする。
5~9階	社会学・産学共創のアゴラとする。

医工連携拠点を核にした地域の健康・医療関連産業の発展を担う キャンパスの共創拠点化

キャンパスのイノベーションコモンズ化

～共に創造活動を展開できる「共創」の場。ICTを活用した各拠点の連携強化～



キャンパス基本情報

(半田キャンパス)
敷地面積 約30万㎡
建築面積 約4万㎡
延床面積 約16万㎡

浜松商工会議所

浜松医工連携研究会 会員企業 100社

- 情報収集・発信
- 展示会出展
- 医療機器メーカーとのマッチング
- 医療現場との情報交換会・見学会

長官官理人 浜松地域イノベーション推進機構 Hamamatsu Agency for Innovation

- 新素材・基礎技術の応用・開発
- 組織・人材育成・コーディネート
- フォウンレーサー
- 事業化プロジェクト推進



静岡県 浜松市
静岡県工業技術研究所
浜松工業技術支援センター



医工連携の体制

施設・取組のポイント

- 法人化前の2002年から文部科学省知的クラスター創成事業において、組織的な産学官連携に積極的に取り組み、**静岡大学や自治体、地域企業等との医工連携を推進**してきた。その上で2011年に、地域の産学官7団体の提案で大学が中心となって運営する「**はままつ医工連携拠点**」の活動を開始し、静岡大学、自治体、地域企業等と連携し続けている。また、地域の企業や大学は、新しいことに取り組む気概（やらまいか精神）に満ち、医療現場のニーズ探索にも積極的であり、大学附属病院内に立ち入ることを許可し、組織的に医療現場のニーズに立脚した開発を行う仕組みを作ってきたことが本地域の医工連携の特色の一つになっている。
- 「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点」の活動を一層推進するための拠点施設「**医工連携拠点棟**」を核に、イノベーション・コモンズ（共創拠点）を再構築し、ものづくり地域「浜松」の世界に誇る技術力と産業開発力に、「**医療・医学**」のシーズ・ニーズを融合させた「**健康・医療関連産業**」の更なる発展と活性化の継続に繋げる。
- 2019年に合意した静岡大学との法人統合・大学再編に向けて、「**医・工・情報の異分野連携シンポジウム**」を開催している。

医工連携拠点棟 (iMec棟)

成長分野

地域



図1 医工連携拠点棟 (iMec棟)



図2 医療現場の見学会



図3 ワクチン接種会場として貢献 (iMec棟)



図4 (4F)研究開発室2室内



図5 (4F)展示スペース

施設の概要

名称	医工連携拠点棟 (iMec棟)
構造・面積	S造、RC造、地上5階、延床面積：3,968㎡
総事業費	9.3億円 (地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金、自己財源)
完成年	R1

施設・取組のポイント

- 産学官連携の体制構築及び活動をより一層推進するための拠点施設として整備した、iMec棟を核に「イノベーションコモンズ」の再構築を実施している (文部科学省「**地域科学技術実証拠点整備事業**」で整備) (図1)。
- iMec棟内には、はままつ医工連携拠点事務局をはじめ、浜松医科大学産学連携知財活用推進センター、外部機関が利用できる高度先進的な共同利用機器を管理する**先進機器共用推進部**が入居しており、**各組織間が有機的に連携し地域の医工連携を推進**。
- iMec棟5階に**インキュベーションフロア**を設け、**大学発ベンチャーを支援**すると共に、**ベンチャー企業と地域の医工連携の相乗効果を期待**。
- 医療・介護の現場との情報交換会/見学会：**現場医師や医療・介護従事者より、医療・介護の現場における課題(医療ニーズ)等を地域企業に紹介する、情報交換会を定期的に開催**している (図2)。
- 医工連携スタートアップ支援事業：**医療・介護の現場の課題やニーズの解決に向けた、新しい医工連携プロジェクトを推進するため、「アイデアの実現性の検証」を行う支援事業を運営**している。

広域配置型キャンパスの利点を生かした地域連携の共創拠点



図1 県内各キャンパスの共創拠点の整備

■ 施設・取組のポイント

- 第4期中期目標・中期計画において、人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリード。
- 長野県の多数の自治体と包括連携協定を結び、地元自治体と企業と大学が密接に連携し、長野県全域の産業活性化、地方創生に貢献できる良好な環境を整備（図1）。
- 各キャンパスの特徴を生かしながら地元自治体と企業と大学が密接に連携し、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創できる拠点の実現を目指す。
- 上田キャンパスは西側に教育研究ゾーン、東側に共同研究ゾーンや農場、グラウンド、学生寄宿舎等が配置されている。4つの産学官連携施設は東側の共同研究ゾーンに配置（図2）。

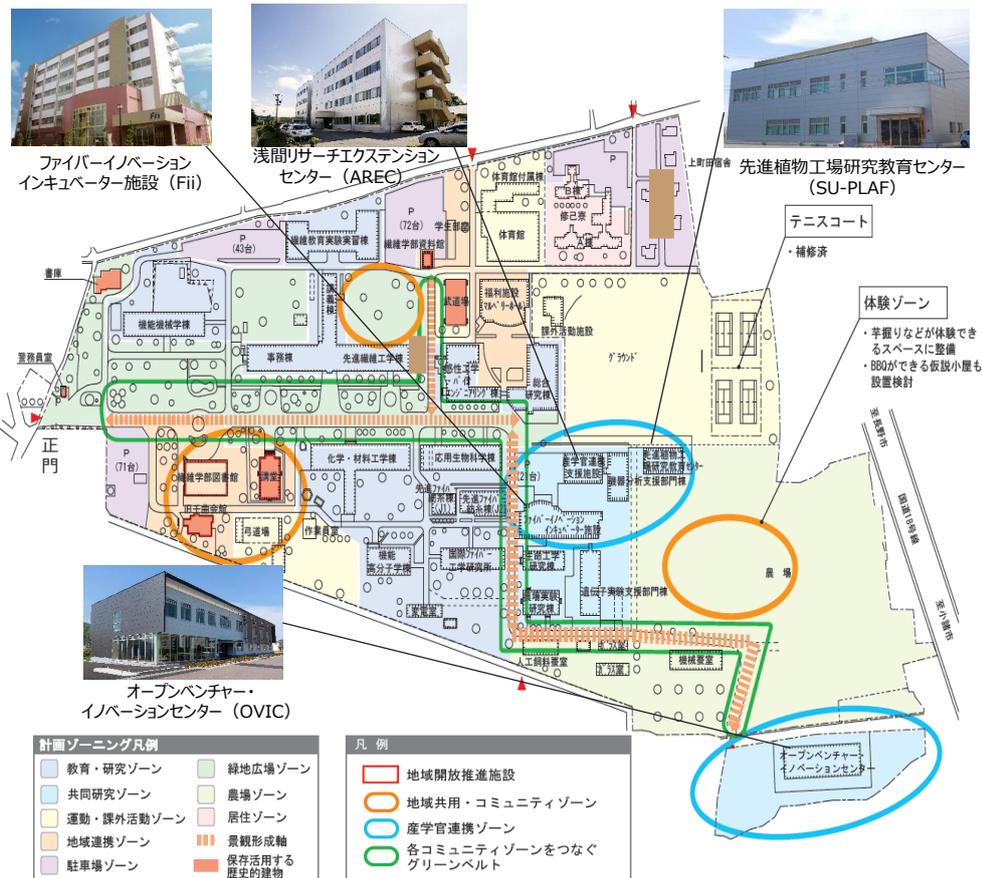


図2 上田キャンパスのゾーニング計画

「まち・キャンパスをプログラムし、未来社会をデザイン」する、スマートシティの実証フィールド



森之宮キャンパス外観
(公立大学法人大阪提供)

図1 外観イメージ

【森之宮】(都心メインキャンパス)
基幹教育 文学 リハビリ学 生活科学(食栄養)

【阿倍野】
医学 看護学(※1)

【杉本】
社会科学 理学(※2) 生活科学(居住・福祉) 情報学(※4)

【中百舌鳥】
現代システム工学(※3) 農学 情報学(※4)

【りんくう】
獣医学

【梅田サテライト】
都市経営

施設の概要

名称	大阪公立大学森之宮学舎整備事業
構造・面積	RC13階建、建築面積10,478.03㎡、 延床面積79,218.32㎡
総事業費	約350億円(大阪府・大阪市施設整備 費補助金)
完成年	R7

- ※1 看護学については、2025年度(2025年4月)に阿倍野への集約を予定。
 ※2 理学については、2024~2026年度に杉本への集約を予定。
 また、理学の一部は中百舌鳥に存置。
 ※3 工学については、2024~2028年度に中百舌鳥への集約を予定。
 ※4 情報学については、1.5期に森之宮への移転を予定。

■梅田サテライト

社会人向け大学院(都市経営研究科)
などがある大阪駅前のサテライト

■阿倍野キャンパス

医学・医療・看護学に特化したキャン
パス。附属病院も隣接



■杉本キャンパス

国内最大規模の大学図書館をはじめ、
多彩な研究施設や学びを深めるための
設備を完備。「高度な学び」と「憩
い」が融合したキャンパス



■りんくうキャンパス

獣医学部のメインキャン
パス。バイオサイエンスの国
際的研究開発拠点を形成



■中百舌鳥キャンパス

広大な敷地に、研究・教育施設をは
じめ、水田や果樹園、多様な樹木な
どがある自然豊かなキャンパス



■羽曳野キャンパス

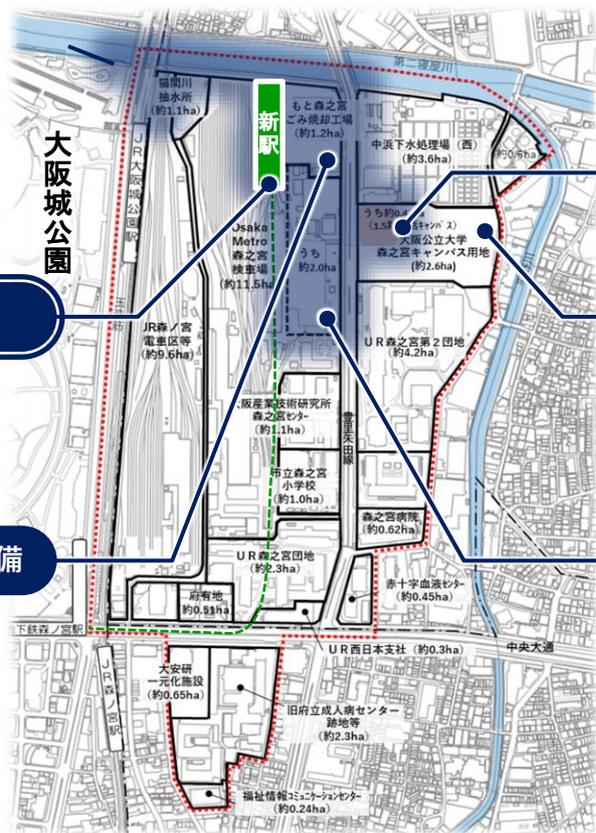
看護やリハビリテーションに
関連する設備などが充実した、
保健医療分野の人材を育成す
るキャンパス



施設写真・文 公立大学法人大阪提供

■施設・取組のポイント

- ・大阪市立大学と大阪府立大学の統合により、大阪を南北に縦断して複数キャンパスで活動。
- ・「大学とともに成長するイノベーション・フィールド・シティ」をコンセプトに、大学キャンパスを中心としたまちづくりを大阪城東部地区に展開。第1期では大阪公立大学森之宮キャンパス学舎整備を中心に開発。
- ・キャンパス棟では空調、照明、入退館をはじめとする設備をすべて設備統合ネットワークに集約、さらにスマートビルアーキテクチャに基づくビルOSにより統合的にデータ取得・制御が可能なプラットフォームを整備。API制御によるプログラマビリティを実現し、さまざまなアプリケーションを開発できる基盤を整備。ユースケースとしてスマートエネルギー等の実証を予定(図1)。
- ・現在各キャンパスで整備中の複数の施設についてもビルOSを導入し、統合管理を実現するとともに、小規模施設でのパイロット実証からキャンパスへの展開サイクルを確立することで「ビルサービスのアジャイル開発」の実現を目指す。
- ・柔軟なアクセス制御により部分的・限定的にビルOSの機能・データを解放し、学生が自由に使用できる演習科目に活用。協調領域の民主化を通じた創発的イノベーションを促進。
- ・プラットフォームを活用したアプリケーションを通じ社会課題解決を実現するアプリ・ネイティブ思考の人材育成に取り組むとともに、リビングラボによる産学官民協働のイノベーション創出を推進。
- ・大阪府が構築している大阪広域データ連携基盤(ORDEN)と連携接続し、キャンパスで実装・実証したアプリケーションをORDEN互換とすることでアプリケーションの横展開による大学の研究成果を早期に社会展開するスキームを構築。



新駅構想

大阪公立大学
森之宮キャンパス（1.5期）

大阪公立大学
森之宮キャンパス（1期）

次世代型駅前空間の整備

大阪メトロ開発（1.5期）

出典：大阪城東部地区のまちづくりの方向性（2022年度版）から引用

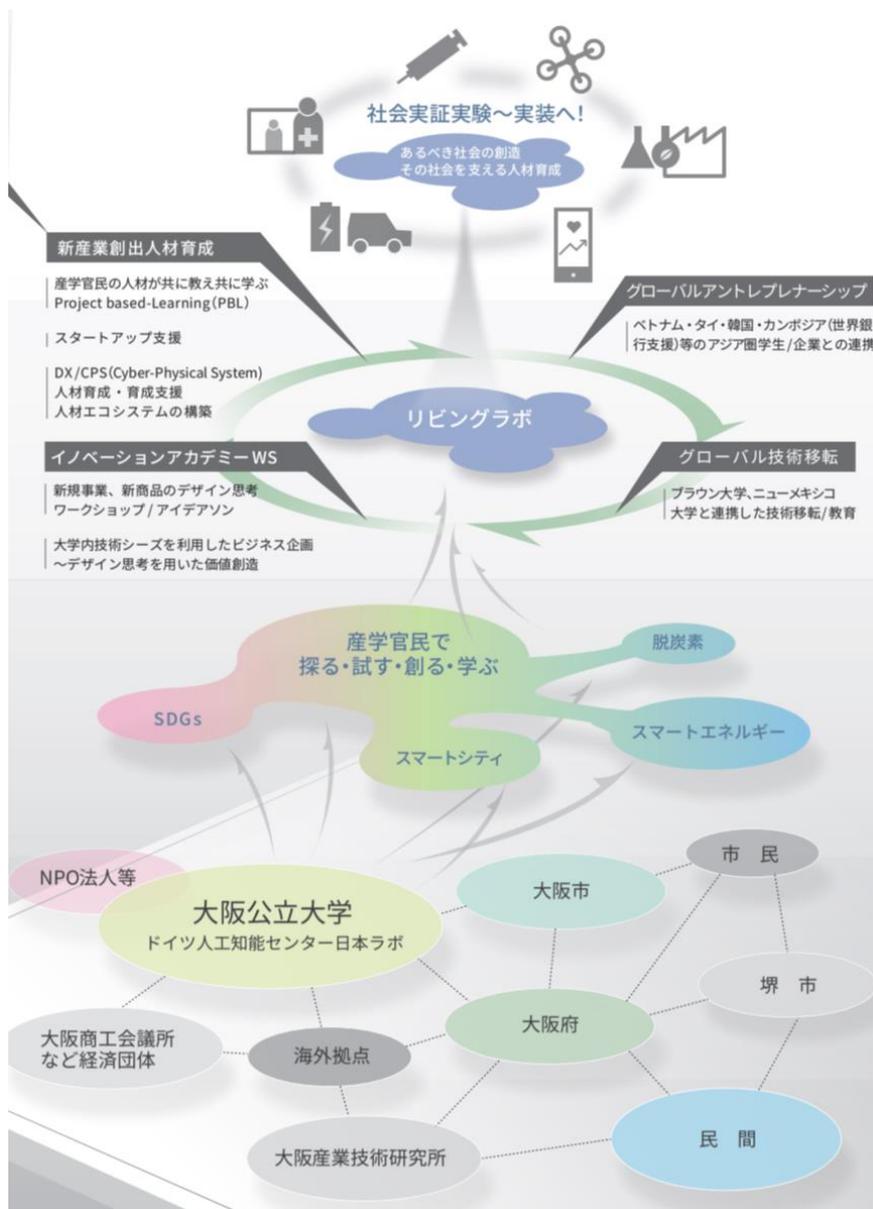


図2 イノベーションアカデミー構想

■ 検討体制等について

- ・「大阪城東部地区まちづくり検討会」をトップとし、理事長、学長はじめ、有識者として橋爪・嘉名教授が参加。
- ・その下に地権者で構成される会議体（大阪府、大阪市、UR、大阪メトロ、大阪公立大学で構成）があり、大学の事務職員が参加。
- ・「イノベーションアカデミー」構想では「産学官民共創リビングラボ」機能を、大学が持つすべてのキャンパスに配置し「ネットワーク型イノベーションエコシステム」の構築を目指す（図2）。産学官民が課題を共有し、課題解決のためのプロジェクトをデザインし、その推進において、社会実装に向けた実証実験を繰り返して、新しい価値の創造と、新しい社会に向けた提案が生まれ、その過程で、人材が育成され、スタートアップ企業が生まれるような拠点整備を行う。

■ 建築計画について

- ・建築計画段階における学生の参加はないが、今後のキャンパス活用などについては、学生参加型の検討プロジェクト等を立ち上げることも想定している。
- ・空間的工夫として、学内外交流スペース（図書館、テラスなど）、互いの活動の見える化（廊下面へのガラス壁設置など）といった仕掛けを用意する予定。

